

令和 8 年度都区財政調整東京都提案事項の概要（都）

令和 7 年 1 2 月 2 日
第 1 回都区財政調整協議会

我が国の景気は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響に加え、米国の通商政策や中東情勢の影響等による世界経済の悪化リスクなど、今後の景気動向には、引き続き注視が必要である。

また、元来、都と特別区の収入は、景気動向に左右されやすい法人関係税収の影響を受けやすく、不安定な構造にあり、今後の景気動向の不透明性を踏まえ、現時点では、都と特別区の財政環境の先行きを見通すことは困難な状況にある。

こうした中においても、東京の持続的発展を実現するためには、令和 7 年度都区財政調整方針で確認したように、都と特別区が、大都市東京を共に支えるパートナーとして、これまで以上に連携し、必要な施策を、時機を逸することなく的確に講じていく必要があるが、都と特別区の財政に対しては、引き続き国や他の自治体からの厳しい目が向けられており、都区双方で同じ危機感を持って対応していかなければならない。

そのため、都区制度の根幹をなす都区財政調整制度については、既に算定している事項も含め、あらゆる観点から厳しく精査し、より一層の合理化を進めるなど、都区で自律的に算定を見直し、適切に運営していかなければならない。

以上の基本的認識を踏まえ、東京都は下記のとおり提案を行う。

記

東京都は、令和 8 年度都区財政調整協議において、各費目の算定内容の見直しについて 12 項目の提案を行う。

令和8年度都区財政調整東京都提案事項(都)

算定内容の見直し

【議会総務費】

項 目	提 案 の 内 容
区民関係等事務費（人権擁護員）の廃止	人権擁護員に係る経費について、算定を廃止する。
区民関係等事務費（調査委託料）の廃止	区民関係等事務費に係る調査委託料について、算定を廃止する。

【民生費】

項 目	提 案 の 内 容
心身障害者緊急一時保護事業費（都型ショートステイ・家庭保護）の廃止	心身障害者緊急一時保護事業に係る経費のうち「都型ショートステイ」及び「家庭保護」について、算定を廃止する。
身体障害者福祉電話通話料補助事業費の見直し	身体障害者福祉電話通話料補助事業に係る経費について、算定を見直す。
老人福祉費（投資）に係る密度補正の廃止	老人福祉費（投資）に係る密度補正を廃止する。

【衛生費】

項 目	提 案 の 内 容
環境計画推進費（行動計画等運営委員会）の見直し	行動計画等運営委員会に係る経費について、算定を見直す。

【清掃費】

項 目	提 案 の 内 容
総務管理費（産業医報酬）の見直し	産業医報酬について、算定を見直す。
総務管理費（廃棄物減量等審議会委員報酬）の見直し	廃棄物減量等審議会委員報酬について、算定を見直す。

【土木費】

項 目	提 案 の 内 容
道路認定事務費の見直し	道路の認定、廃止等に伴う測量調査及び道路台帳の作成管理等に係る経費について、算定を見直す。
防災生活圈促進事業（態容補正）の廃止	防災生活圈促進事業に係る経費について、算定を廃止する。
都市再生総合整備事業（態容補正）の廃止	都市再生総合整備事業に係る経費について、算定を廃止する。

【教育費】

項 目	提 案 の 内 容
社会教育指導者講習会費の見直し	社会教育指導者に対する講習会に係る経費について、算定を見直す。